

2017年7月10日 全7頁

Indicators Update

2017年5月機械受注

非製造業の受注に減速感

経済調査部
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（前月比+1.6%）に反して、同▲3.6%と2ヶ月連続で減少した。製造業が同+1.0%と4ヶ月連続で増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲5.1%と3ヶ月連続で減少したことが全体を押し下げた。これを受けて、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「足踏みがみられる」に変更した。
- 内閣府が公表している4-6月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比▲5.9%と2期連続でのマイナスを見込んでいるものの、4-5月の受注実績は1-3月期比▲3.5%と、実績値は見通しよりも小幅なマイナスにとどまりそうだ。4-5月の受注実績は、製造業は1-3月期比+5.5%である一方、非製造業が同▲9.4%と減速感が見られる。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業においては、昨年後半から稼働率は上昇トレンドにあるものの、米国やアジア向け輸出の増勢が弱まっていることに警戒が必要だ。非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待されるものの、ここまで高水準での受注が続いてきた反動が現れている点は気掛かりだ。また、省力化投資という観点では、「電子計算機」「運搬機械」「産業用ロボット」の三つの機種種の受注動向に注目したい。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2016年			2017年											
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
民需（船舶を除く）	7.1	5.6	▲3.1	0.3	3.4	▲2.8	2.1	▲3.2	1.5	1.4	▲3.1	▲3.6			
コンセンサス												1.6			
DIR予想												1.0			
製造業	6.5	0.9	▲3.1	▲3.3	0.4	8.1	0.8	▲10.8	6.0	0.6	2.5	1.0			
非製造業（船舶を除く）	1.8	6.5	▲3.1	0.7	2.7	▲5.6	2.1	0.7	1.8	▲3.9	▲5.0	▲5.1			
外需	9.7	▲9.0	▲0.7	2.8	7.1	16.3	▲12.1	3.2	▲1.1	▲2.8	17.4	▲5.2			

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

5月機械受注：製造業が増加、非製造業は減少

2017年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（前月比+1.6%）に反して、同▲3.6%と2ヶ月連続で減少した。製造業が同+1.0%と4ヶ月連続で増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲5.1%と3ヶ月連続で減少したことが全体を押し下げた。これを受けて、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「足踏みがみられる」に変更した。

内閣府が公表している4-6月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比▲5.9%と2期連続でのマイナスを見込んでいるものの、4・5月平均の受注実績は1-3月期比▲3.5%と、実績値は見通しよりも小幅なマイナスにとどまりそうだ。需要者別に見ると、製造業は1-3月期比+5.5%であり、6月が前月比▲16.0%以上であれば、前期比プラスの着地となる（見通しは前期比▲1.1%）。一方、非製造業は4・5月平均で1-3月期比▲9.4%と、ここまでは見通し（前期比▲9.6%）とほぼ変わらない結果であるが、受注動向に減速感が見られている。特に、「運輸業・郵便業」や「建設業」、「不動産業」に弱さが見られる。

製造業：4ヶ月連続の増加

5月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+1.0%と、4ヶ月連続で増加した。輸出拡大に伴う稼働率の上昇を受けて、製造業の受注動向は、緩やかな増加が続いている。

内訳を見ると、「その他製造業」（前月比+12.5%）や「電気機械」（同+5.8%）、「情報通信機械」（同+17.9%）などが増加した。その他製造業、電気機械、情報通信機械は、いずれも2ヶ月連続の増加である。特に電気機械については、ここまでの減少傾向に一服感が見られている。一方、「はん用・生産用機械」（同▲8.2%）、「繊維工業」（同▲64.8%）や「自動車・同付属品」（同▲7.4%）などが前月から減少した。繊維工業に関しては、4月の大型受注（4月：3月比+93.5%）の反動が表れたものと思われる。

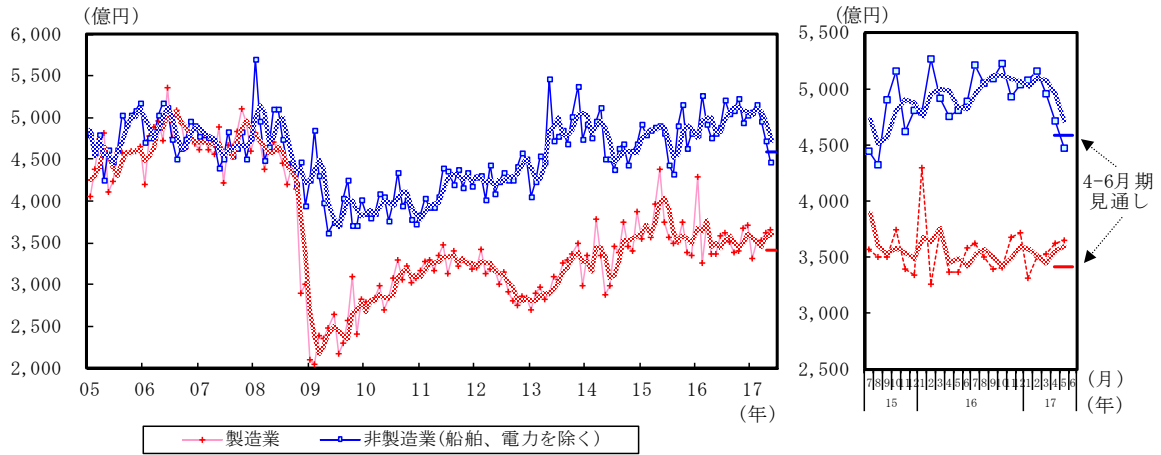
非製造業：3ヶ月連続の減少

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲5.1%と3ヶ月連続で減少した。高水準で推移してきた非製造業の受注動向には、減速感が見られている。特に、「運輸業・郵便業」や「建設業」、「不動産業」に弱さが見られる。

内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（前月比▲21.7%）、「通信業」（同▲29.5%）、「建設業」（同▲25.3%）などが前月から減少した。運輸業・郵便業は、2016年度上期には鉄道車両の受注により大きく押し上げられたものの、それ以降は受注減が続いている。建設業は、2016年度は前年度比+6.8%であったものの、4・5月は2ヶ月連続の減少であり、足下の受注に弱さが見られる。一方、前月から増加したのは「金融業・保険業」（前月比+59.2%）や「卸売業・小売業」（同+13.4%）、「情報サービス業」（同+2.6%）などであった。金融業・保険業については、前月

の反動（4月：3月比▲38.5%）が出たものと思われる。

図表 2：需要者別機械受注(季節調整値)

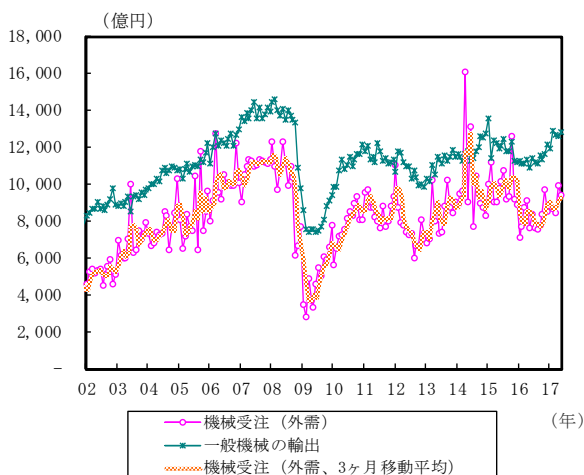


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：2ヶ月ぶりの減少

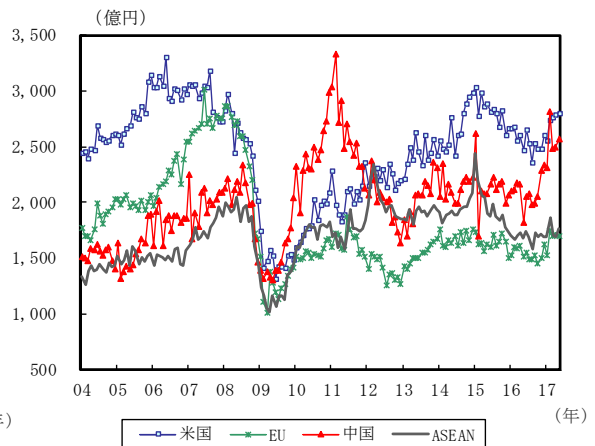
外需は前月比▲5.2%と2ヶ月ぶりに減少した。内閣府によると、原動機、重電機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少した。

図表 3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

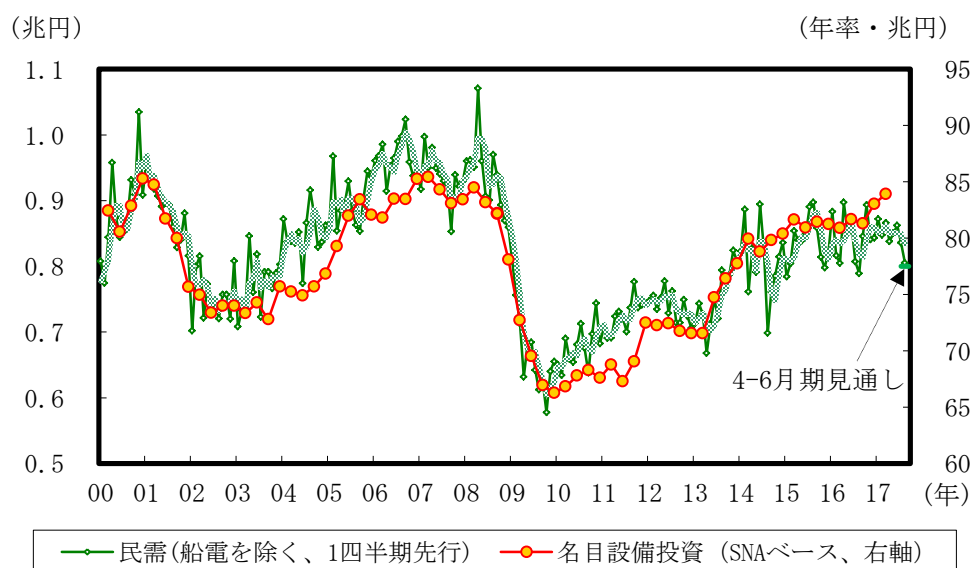
先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。製造業においては、昨年後半から稼働率は上昇トレンドにあるものの、米国やアジア向け輸出の増勢が弱まっていることに警戒が必要だ。一方、非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。加えて、経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることもプラスに効いてくる。しかし、ここまで高水準で推移してきた反動が見られる点は気掛かりである。

今後、省力化投資として注目したいのは以下の三つの機種だ。一つはIT関連投資である「電子計算機」。汎用コンピュータやプログラムが含まれ、民需全体では約四分の一の割合を占める。潜在的な需要は旺盛であると考えられるが、この10年で3兆円近く受注残が積み増され残高は約2倍になっている。システムプロジェクトそのものが長期化しているという構造的な変化も考えられるものの、人員不足によってシステムが消化しきれない場合には、受注増に対する障害となりうる。次に、コンベヤ等の運搬や貨物取扱装置を含む「運搬機械」。物流センター投資という観点では、人手不足が深刻な運輸業・郵便業が全体を引き上げるかに注目したい。最後に「産業用ロボット」。全体に占める割合としては僅かであるが、特に非製造業向けの受注が飛躍的に伸びていく場合には、省力化投資の象徴的な存在となるかもしれない。

外需の先行きは、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。一方、Fedの利上げとバランスシート縮小による米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017年秋共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)

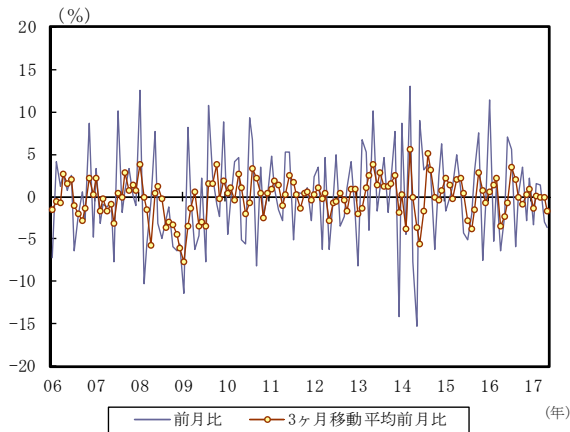


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

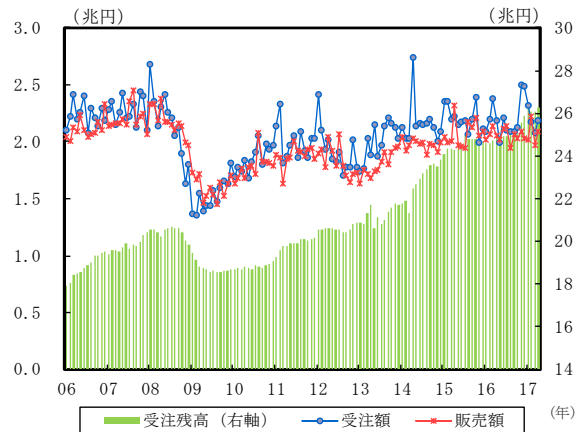
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

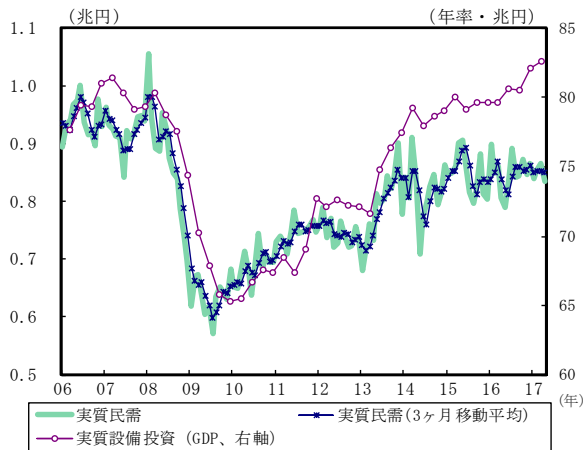


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

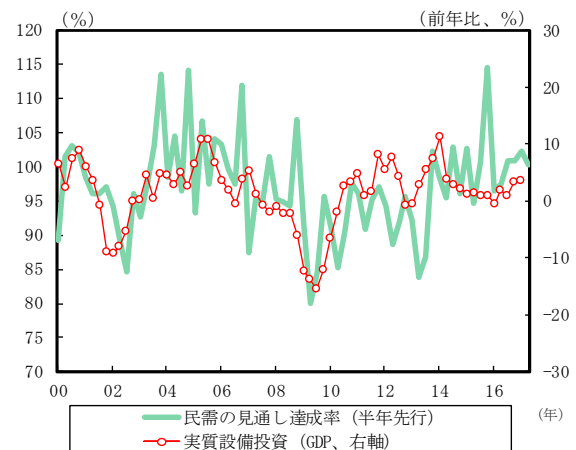


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

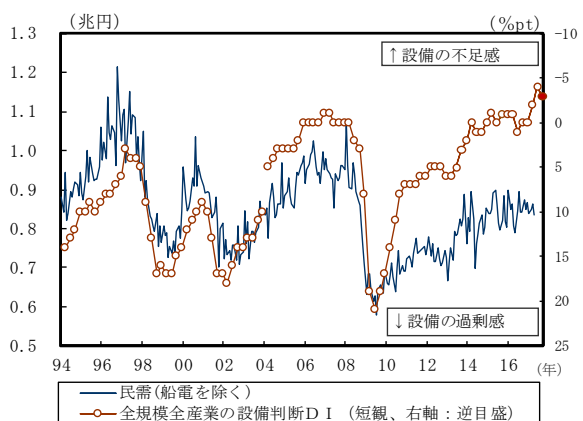


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

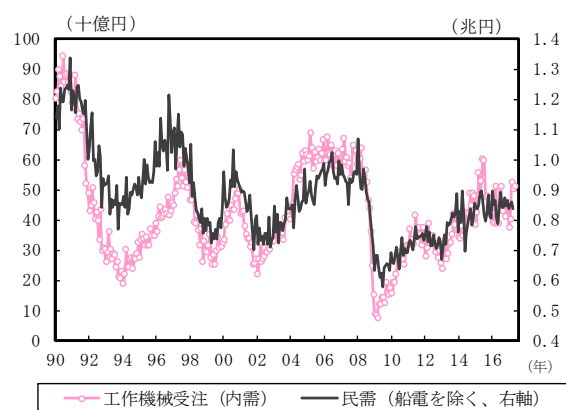


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



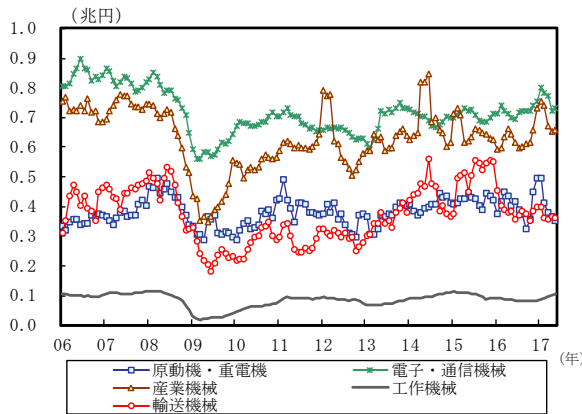
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

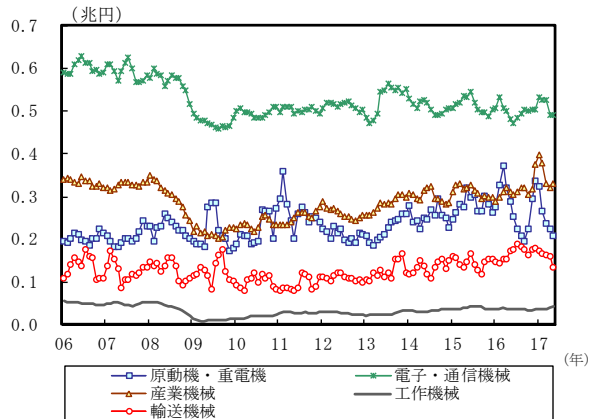


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

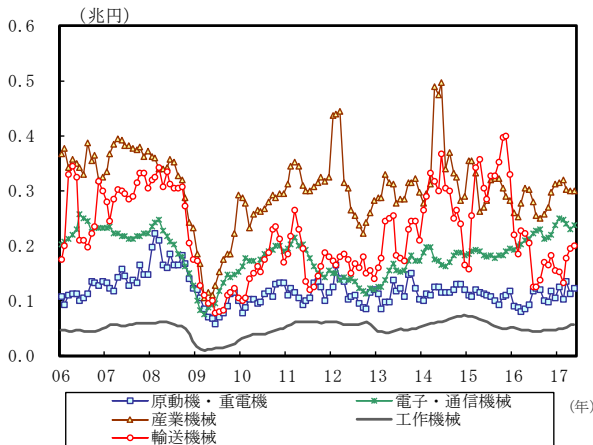


機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

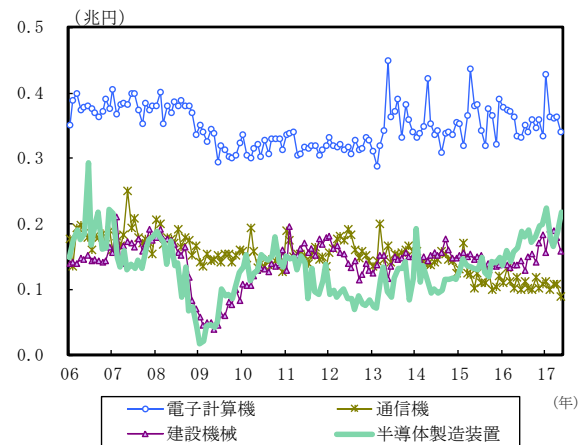


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)



機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)

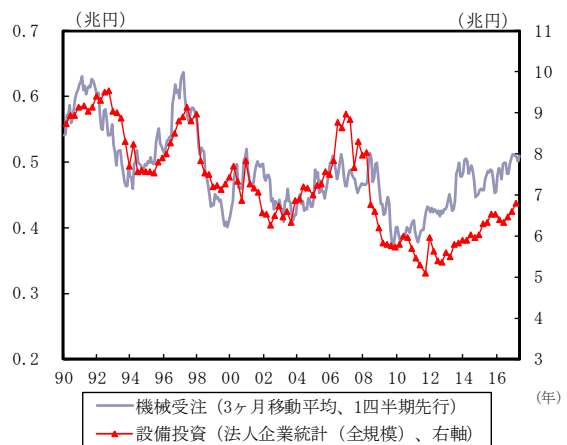


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成